

---

# 大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会 令和 6 年度の活動予定

---

2024年 7月30日

環境省関東地方環境事務所

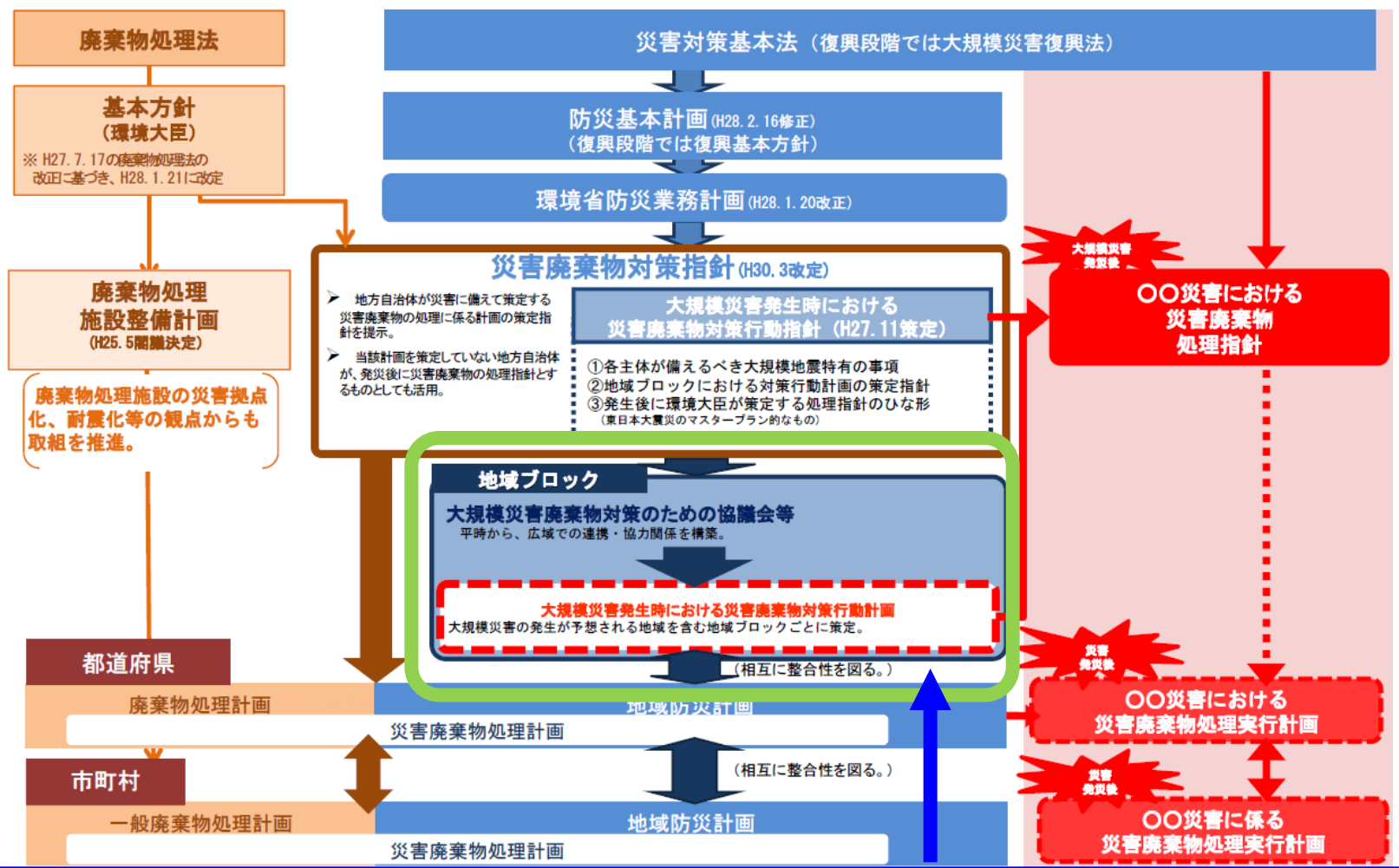


## 1 協議会について

## 2 令和6年度の活動予定

- ① 災害廃棄物処理等広域連携体制検討委員会による課題検討
- ② 関東ブロック災害廃棄物処理支援チーム員を養成するための  
図上演習
- ③ 災害廃棄物処理計画の検証・充実に向けた図上演習
- ④ 首都直下地震を想定した東京都及び特別区との課題検討
- ⑤ 地理情報システムを活用した情報伝達訓練

# 1 大規模災害廃棄物対策ブロック協議会の位置付け



「巨大災害発生時における災害廃棄物対策のグランドデザインについて（中間とりまとめ 平成26年3月）」の中に、巨大災害に備え、**地域ブロック単位での協議の場**を設置し、必要な処理体制等について検討することが盛り込まれた。

# 1 地域ブロック協議会について

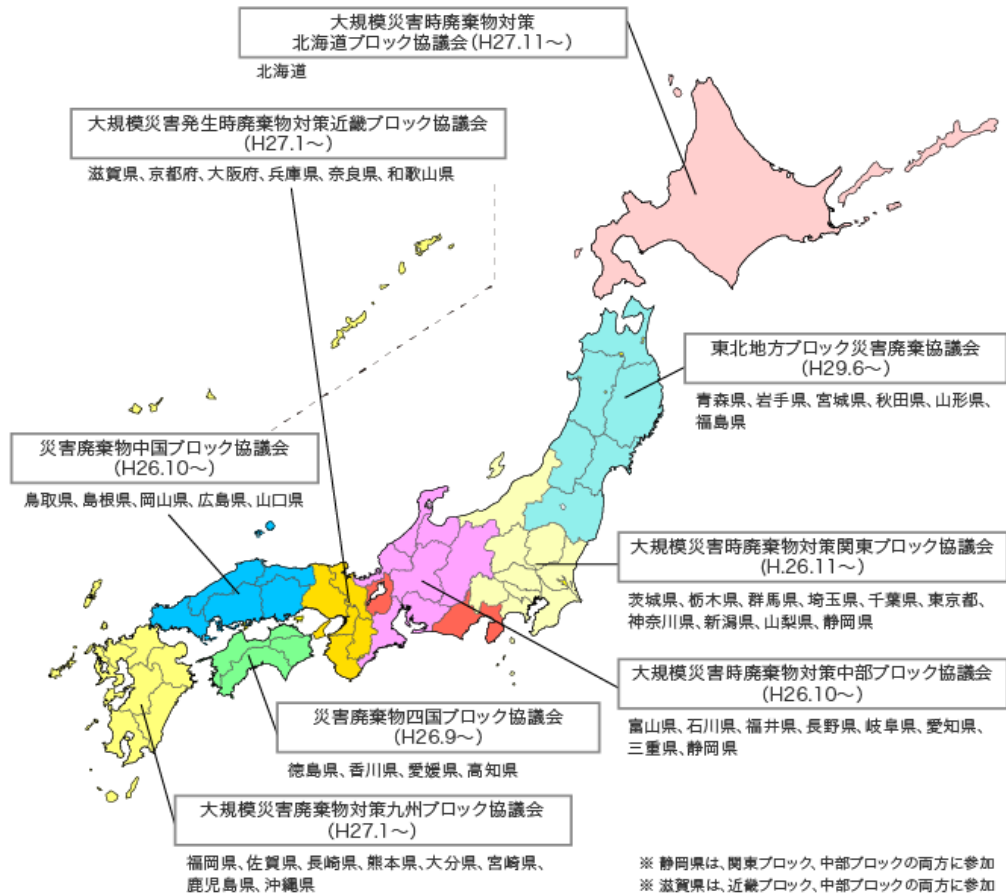
- 地域の災害廃棄物対策を強化すべく、地方環境事務所が中心となって、関係省庁や自治体、事業者団体等の参画のもと、**地域ブロック協議会を全国8箇所に設立**。
- 平時からの備えとして、地域ブロック別の**災害廃棄物対策行動計画の策定**、地域ブロックにおける**共同訓練の開催**、**自治体に対する処理計画の策定支援や訓練への協力**を実施。

## 【地域ブロック協議会の活動内容】

- ①地域ブロック協議会の運営
- ②地域ブロック別の災害廃棄物対策行動計画等の作成
- ③自治体等向けセミナー・見学の実施
- ④自治体の災害廃棄物処理計画策定支援
- ⑤地域ブロックにおける共同訓練の実施
- ⑥地域ブロック内における実態の基礎調査・技術調査
- ⑦発生した災害に関する災害廃棄物処理に関する記録集等の作成

## 【構成】

環境省、主要な関係省庁地方支分部局、都道府県市町村  
 廃棄物処理事業者団体、地域の専門家等



## 2 令和6年度活動予定

大規模災害に備えた広域的な災害廃棄物対策に係る連携体制の確保のため、発災時にキーパーソンとなり得る人材の育成、協議会の各構成員をはじめブロック内での円滑な情報共有等に係る取組みを実施する

### 広域連携体制の構築

#### ◎ ブロック協議会の開催

開催時期：R6年7月  
R7年3月（予定）  
（オンライン会議、年2回）  
議事予定

- ・ 年間の活動予定と実績の報告
- ・ 災害対応事例に係る情報提供
- ・ 行動計画等の見直し、充実

#### ◎ 広域連携検討委員会

大規模災害に伴い多量に排出される災害廃棄物を迅速かつ適正に処理するため、引き続き課題整理のため調査を実施し、実効性のある都県域を超えた広域連携体制の構築に向けた検討を進める。

（対面・オンライン会議、年2回）

### 災害対応力の底上げ

#### ◎ 図上演習の実施

(1)行動計画に基づく派遣者養成  
令和6年能登半島地震の支援実績を  
基に、インタビュー形式での状況  
付与とグループ討議を行う予定。

(2)処理計画の実効性確保  
希望する自治体等を対象に、処理  
計画等に基づいて、発災後の初動  
対応を点検し、見直し充実を図る。

#### ◎ ワークショップの実施

首都直下地震に備え、災害廃棄物の  
初動対応について、特別区の担当者  
との意見交換及びワークショップを  
実施し認識を深める。

### 円滑な情報共有

#### ◎ 情報伝達訓練の実施

本省が新たに作成するフォーマット  
（調査票）を使用した訓練を実施す  
る。

#### ◎ 情報交換会の実施

協議会を構成する都県等の担当者  
間での情報交流を図る。  
自治体による平時の積極的な取組  
や各組織における懸案課題などを、  
自治体担当者が主体となって、積  
極的に共有する機会を提供する。

実施予定：R6年8月、R7年1月  
（オンライン会議、年2回）

# ①災害廃棄物処理等広域連携体制検討委員会による課題検討

令和6年度は、**関東ブロック内**の一般廃棄物処理施設の**広域連携体制**に加え、**関東ブロック災害廃棄物処理支援チーム**による**ブロックを超えた支援の在り方**についても検討



- ✓ 「一般廃棄物処理施設広域連携体制検討委員会」の名称を「災害廃棄物処理等広域連携体制検討委員会（以下「検討委員会」という。）」に変更。引き続き課題整理のための調査を実施。
- ✓ 検討委員会で、実効性のある広域連携体制の構築に向けた検討も実施。

## 検討委員会の構成、検討事項等（案）

### 1 検討委員会の構成

令和5年度一般廃棄物処理施設広域連携体制検討委員会と同様の構成とする。

○委員長：国立研究開発法人国立環境研究所 客員研究員 高田光康氏

○委員：10都県、さいたま市、千葉市、横浜市

### 2 検討事項

- (1) 一般廃棄物処理施設に係る災害廃棄物受入可能量調査（焼却施設にし尿処理施設を加える。）の実施
- (2) 関東ブロック一般廃棄物処理施設広域連携実施マニュアルの作成
- (3) 関東ブロック災害廃棄物処理支援チームによるブロックを超えた支援の在り方

### 3 開催方法

1回目は集合開催、2回目はWEB開催を予定。

### 目的

「大規模災害発生時における関東ブロック災害廃棄物対策行動計画」に基づき被災自治体へ派遣される支援員の**スキルアップ・意識醸成**及び新たな支援員の**養成**

### ■ 演習の概要

- 令和6年能登半島地震の被災事例をもとに災害状況を付与し、被災自治体職員の心理的・精神的状況にも配慮した上で、支援チーム員として取り組む具体的な支援行動をグループで検討する討論型図上演習
- 被災自治体職員や実際に支援した自治体担当者へのインタビューなどによって状況を再現し、災害時の状況を付与

### ■ 実施時期

- 図上演習：令和6年10月～11月、1回、会場集合形式
- フォローアップ：令和6年12月、1回、オンライン

### ③ 災害廃棄物処理計画の検証・充実に向けた図上演習

#### 目的

参加自治体が策定した**災害廃棄物処理計画の実効性**について、付与された災害状況への対応をとおして**検証**し、継続的な計画見直しの契機とする

#### ■ 演習の概要

- 令和6年度は、群馬県の計画策定済み自治体を対象に実施
- 発災時の行動につながる具体的かつ実行的な内容が計画に記載されているかどうか等を検証する対応型図上演習(計画検証型)
- 「災害廃棄物処理計画策定・点検ガイドライン」も活用し、付与される災害時の状況に応じて参加者それぞれが対応を検討し課題抽出を行う
- 図上演習の終了後は、計画の問題点に対する改善・見直し点等に関するフォローアップ（振り返り）を図上演習とは別日に実施

#### ■ 実施時期

- 図上演習：令和6年9月頃、1日、1回、会場集合形式
- フォローアップ：令和6年11月頃、半日、1回、会場集合形式

**目的**  
首都直下地震により発生する多量の災害廃棄物処理対応に備えて、東京都、特別区、関係機関の相互連携体制の構築を目指す

### ■ 概要

#### ○特別区ヒアリング

- ・ 特別区8か所を実施し、計画の実効性、課題を抽出
- ・ 地区集積所の設置・運営管理、収集主体と受援方策、一次仮置場の候補地検討状況 等

#### ○意見交換会

- ・ 東京都、特別区、23区清掃協議会、有識者、環境省などにより実施。課題の共有と解決に向けた方策の検討

#### ○ワークショップ

- ・ 特別区災害廃棄物担当者を対象に、災害時に起こりうる問題と課題解決のための具体的な方策を共有し、方策を活かすためにどうすべきか等について意見交換

### ■ 実施時期

- ・ 特別区ヒアリング：令和6年8月から
- ・ 意見交換会：令和6年11月頃
- ・ ワークショップ：令和7年1月頃

## ⑤ 地理情報システムを活用した情報伝達訓練

**目的**  
 災害発生時の円滑かつ迅速な情報共有のため、地理空間情報システム（ArcGIS）に関する理解を進め、実災害での活用に備える

### ■ 演習の概要

- 令和4年度から試験的に活用している地理空間情報システム（ArcGIS）を利用した情報伝達訓練
- 対象：関東ブロック内の都県市町村及び一部事務組合

### ■ 実施時期

- 令和6年度後期を予定

### ■ 被害状況に係る情報伝達の流れ

